



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社N o. 1

上場取引所 東

コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 辰巳 崇之

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 上級執行役員 経営管理本部長 （氏名） 平瀬 和宏 TEL 03-6735-9979

半期報告書提出予定日 2025年10月14日

配当支払開始予定日 2025年11月14日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	7,655	12.2	590	23.1	660	37.5	324	46.5
2025年2月期中間期	6,824	3.7	479	1.0	480	2.5	221	△37.8

（注）包括利益 2026年2月期中間期 325百万円（61.0％） 2025年2月期中間期 202百万円（△43.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	48.09	46.74
2025年2月期中間期	33.59	33.25

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	11,482	4,052	35.1
2025年2月期	8,706	4,476	51.2

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 4,034百万円 2025年2月期 4,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2026年2月期	—	18.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年2月期における第2四半期末配当金及び期末配当金には、それぞれ設立35周年記念配当が0.5円含まれております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,921	26.1	1,300	25.1	1,356	30.9	632	10.0	96.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 株式会社アイ・ステーション
株式会社アイ・ティ・エンジニアリング
株式会社S. I. T
株式会社コード
除外 1社 (社名) 株式会社オフィスアルファ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	7,021,620株	2025年2月期	7,018,500株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	493,937株	2025年2月期	214,210株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	6,753,576株	2025年2月期中間期	6,600,817株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社である株式会社S. I. Tの決算日は12月末日であり、連結決算日 (2月末日) との間には2カ月の差異があります。

当中間連結会計期間につきましては、同社の6月末日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日 (8月末日) との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(連結子会社の中間決算日等に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の面では底堅く推移していますが、インバウンド需要の増加や雇用環境、賃上げによる所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調が続いております。ただし、米国の通商政策や為替相場の変動等による物価の高騰などの影響から経済全体における状況は引き続き不透明であり、先行きについては慎重な見通しを持つ必要があります。

これに加えて、ここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はその変化に対して適切に対応しながら、持続的な成長を図るための戦略を見極める必要性が高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透やハイブリッドワークの定着等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より参入している情報セキュリティ機器市場は、全産業におけるIT化やIoT、AI及びビッグデータを用いたデジタル化が進む中、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃の高度化等の情報セキュリティリスクが高まっております。中小企業においても、テレワークの定着やクラウドサービス導入が進んでおり、情報セキュリティ対策の必要性は益々高まっております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に「中期経営計画Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution! (さらなる進化に向けて)」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営、人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって更なる企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などに新商品も加え、販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である(株)アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することが出来ております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人財の育成と社員の生産性向上に向けて、人財育成計画を策定し、取り組みを進めています。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として設置したグループ成長戦略推進本部によって、事業基盤の再強化に向けた各種プロジェクトの推進を行っております。加えて、継続的に新製品の創出や商品ラインナップを拡充することで事業基盤の更なる強化を図っていきます。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

- ・昨年に子会社化した(株)アイ・ティ・エンジニアリング、OZ MODE(株)によって、システム開発及びSES事業が順調に推移しております。
- ・昨年に子会社化した(株)S. I. Tによって、未開拓エリアであった東北地域での販売が順調に推移しております。
- ・2025年1月に業務提携及び資本提携を締結した(株)closipについて、同社の特許技術である「LTE over IP®」を搭載し、(株)アレクソンが開発・製造したNASサーバーを2025年2月より販売開始し、販売台数が堅調に推移しております。
- ・2025年3月に、ソフトウェア受託開発及び運用メンテナンスを主な事業とする(株)コードを子会社化し、現在、システム開発事業及びSES事業等でOZ MODE(株)、(株)アイ・ティ・エンジニアリングと連携し、本事業領域の拡大と強化を進めております。
- ・2025年7月に(株)アイ・ステーションを子会社化しました。同社が得意とするソリューション支援・マーケティング支援事業と当社の商品・サービスを掛け合わせ、両社の顧客基盤を活用したシナジー創出に取り組んでおります。具体的には、当社の顧客に対する法人携帯の新規開拓や、同社の顧客への情報セキュリティ機器の販売拡大などを見込んでおります。

〔収益構造の安定化〕

企業経営における様々な課題を解決する「No. 1 ビジネスサポート」の導入が前期末に5,000件を突破し、引き続き順調に増加しております。また、基本料金の価格改定による平均顧客単価の上昇とともに、メニュー拡充による支援の幅をこれまで以上に広げることで、保有契約件数の増加に注力してまいります。なお、新たにグループインした子会社においても、ストック収益に寄与する事業の創出に努め、更なる収益構造の安定化を図っております。

〔サステナビリティ経営、人的資本経営の推進〕

昨年は、若手社員の給与水準向上のため、給与の見直し、営業特別手当の新設、奨学金返還支援制度の導入といった施策を実施しました。引き続き「人的資本経営」の方針に則り、新たな施策を検討してまいります。

また、サステナビリティ活動の一環として、初の「No.1ファミリーデー」を開催しました。このイベントは、ご家族の職場への理解促進、社員のエンゲージメント向上、次世代への学習機会の創出などを目的としております。

さらに、女性活躍推進をテーマとした社内イベント「No.1 L's Café」も継続して開催し、課題解決を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,655,074千円（前年同期比12.2%増）、経常利益は660,279千円（前年同期比37.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は324,803千円（前年同期比46.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比635,917千円増加し、6,842,299千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少42,174千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加316,614千円、商品及び製品の増加129,041千円、原材料及び貯蔵品の増加156,104千円、その他の増加113,152千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比2,139,808千円増加し、4,640,053千円となりました。これは主に、のれんの増加1,669,850千円、投資その他の資産の増加296,585千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,351,053千円増加し、4,577,428千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加193,091千円、短期借入金の増加282,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加185,394千円、未払金の増加554,566千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比1,848,746千円増加し、2,852,692千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,834,205千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比424,073千円減少し、4,052,231千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加203,676千円、自己株式の増加630,776千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%から35.1%に減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、2,848,113千円と前連結会計年度末と比べ42,174千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、355,509千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益625,189千円、減価償却費146,778千円、のれん償却額94,099千円、仕入債務の増加95,919千円に対し、未払金の減少額212,566千円、法人税等の支払額282,625千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,292,872千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178,407千円、無形固定資産の取得による支出36,659千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,089,112千円によるものであります。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、937,362千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、817,058千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額282,000千円、長期借入れによる収入1,570,000千円に対し、自己株式の取得による支出630,776千円、長期借入金の返済による支出248,526千円、配当金の支払額118,542千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月11日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、現時点で入手可能な情報や予測を踏まえて修正を行っております。

詳細につきましては、本日付公表の「2026年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,288	2,979,113
受取手形、売掛金及び契約資産	2,081,020	2,397,634
電子記録債権	128,787	118,383
商品及び製品	133,775	262,817
仕掛品	40,465	38,543
原材料及び貯蔵品	483,143	639,247
その他	323,628	436,780
貸倒引当金	△5,726	△30,220
流動資産合計	6,206,381	6,842,299
固定資産		
有形固定資産	731,431	883,254
無形固定資産		
のれん	577,248	2,247,098
その他	106,551	128,100
無形固定資産合計	683,799	2,375,198
投資その他の資産		
その他	1,096,964	1,451,958
貸倒引当金	△11,951	△70,359
投資その他の資産合計	1,085,013	1,381,599
固定資産合計	2,500,244	4,640,053
資産合計	8,706,626	11,482,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,598	963,689
電子記録債務	114,494	176,828
短期借入金	309,000	591,000
1年内償還予定の社債	17,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	458,465	643,859
未払金	743,372	1,297,939
未払法人税等	301,902	330,561
賞与引当金	57,100	136,114
製品保証引当金	14,761	11,769
その他	439,680	415,665
流動負債合計	3,226,375	4,577,428
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	697,401	2,531,606
退職給付に係る負債	180,326	178,711
資産除去債務	4,386	2,690
その他	101,831	124,684
固定負債合計	1,003,946	2,852,692
負債合計	4,230,321	7,430,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,345	651,707
資本剰余金	667,299	668,662
利益剰余金	3,358,295	3,561,971
自己株式	△231,389	△862,165
株主資本合計	4,444,551	4,020,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,135	6,774
退職給付に係る調整累計額	8,444	7,940
その他の包括利益累計額合計	14,580	14,715
新株予約権	10,135	9,332
非支配株主持分	7,037	8,007
純資産合計	4,476,305	4,052,231
負債純資産合計	8,706,626	11,482,352

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	6,824,952	7,655,074
売上原価	3,744,516	4,095,425
売上総利益	3,080,435	3,559,649
販売費及び一般管理費	2,600,964	2,969,455
営業利益	479,471	590,193
営業外収益		
受取利息	276	2,232
受取配当金	152	160
助成金収入	4,185	1,485
経営指導料	600	600
保険解約返戻金	2,267	75,828
その他	6,050	11,971
営業外収益合計	13,532	92,278
営業外費用		
支払利息	6,990	9,755
支払手数料	3,774	9,551
その他	2,128	2,885
営業外費用合計	12,893	22,191
経常利益	480,110	660,279
特別損失		
固定資産売却損	—	1,551
特別退職金	—	33,539
特別損失合計	—	35,090
税金等調整前中間純利益	480,110	625,189
法人税等	277,666	299,416
中間純利益	202,443	325,773
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△19,264	969
親会社株主に帰属する中間純利益	221,707	324,803

(中間連結包括利益計算書)

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
中間純利益	202, 443	325, 773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	638
退職給付に係る調整額	△ 407	△ 503
その他の包括利益合計	9	135
中間包括利益	202, 453	325, 908
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	221, 717	324, 938
非支配株主に係る中間包括利益	△ 19, 264	969

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	480,110	625,189
減価償却費	127,524	146,778
のれん償却額	65,134	94,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,012	△279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,644	4,049
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△248	△2,992
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,448	△5,656
受取利息及び受取配当金	△429	△2,392
支払利息	6,990	9,755
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	340,928	190,564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	196,290	△233,114
未払金の増減額 (△は減少)	△104,093	△212,566
前受収益の増減額 (△は減少)	△4,962	1,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,384	95,919
その他	106,344	△66,225
小計	1,010,996	644,751
利息及び配当金の受取額	429	2,392
利息の支払額	△6,401	△10,159
法人税等の支払額	△147,569	△282,625
法人税等の還付額	23,022	1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,477	355,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,075	△178,407
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△16,825	△36,659
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△16,720	—
貸付による支出	—	△31,496
保険積立金の解約による収入	5,935	57,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,089,112
非連結子会社株式の取得による支出	△47,505	△1,135
その他	△78,046	△14,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,238	△1,292,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489,000	282,000
長期借入れによる収入	500,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△209,366	△248,526
社債の償還による支出	△12,000	△12,000
株式の発行による収入	32,691	1,925
非支配株主からの払込みによる収入	35,000	—
自己株式の取得による支出	—	△630,776
配当金の支払額	△105,748	△118,542
その他	△24,120	△27,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,542	817,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,696	△120,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,074	2,890,288
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	171,081	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	78,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,816,853	2,848,113

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式279,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が630,723千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が862,165千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社オフィスアルファは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併(合併期日:2025年3月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、株式会社コード、株式会社アイ・ステーションを株式取得に伴い子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アイ・ステーションは、みなし取得日を2025年8月31日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アイ・ティ・エンジニアリング及び株式会社S. I. T は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(連結子会社の中間決算日等に関する事項)

連結子会社である株式会社S. I. Tの中間決算日は2025年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による進々堂商光株式会社の完全子会社化)

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、進々堂商光株式会社（以下「進々堂商光」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2025年9月30日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 進々堂商光株式会社

事業の内容 OA 機器の販売、及びメンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

進々堂商光は、中小企業や官公庁、教育機関へ複合機やIT機器を販売する滋賀県有数のOA機器の販売会社です。OA機器のメインはシャープ製の複合機であり、同じくシャープ製がメインである当社との親和性も高く、メンテナンス部門の共有化による効率化を図ることができます。また同社の取引社数は他県の支店まで含めると3,000社超に上りますが、当社が得意とするセキュリティ機器などネットワーク機器の販売が少なく、同社の子会社化によるシナジー効果を大きく見込むことができると判断しております。

当社から進々堂商光へ営業人材を派遣し、同社が保有する法人顧客へ伴走しながら営業ノウハウや販売手法の浸透をはかることで、新たな商品・サービスの売上に繋げることができ、同社が中核会社の1社として当社グループに加わることにより、当社グループの企業価値を更に向上させ、“Evolution2027”にて掲げた目標の実現に邁進してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2025年9月30日

みなし取得日 2025年11月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	731,848千円
取得原価		731,848千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 58,000千円（概算額）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(株式取得及び簡易株式交換による株式会社LGICの完全子会社化)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会において、株式会社LGIC（以下「LGIC」といいます。）の発行済株式の一部を取得し、その後、当社を株式交換完全親会社、LGICを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式取得は2025年10月31日に実行予定であり、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行い、2025年11月28日を効力発生日として実施する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社LGIC

事業の内容 ITインフラ/NWシステム/各種サーバー環境/WEBシステム等の構築・運用・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

LGICは、自治体や学校等の教育施設向けにネットワークインフラ事業を行なうとともに、データセンター事業、ICT支援サービス事業及びアプリケーション系サービス事業を手掛けております。自社で独自の通信網を整備するとともにデータセンター内自社設備における仮想化ソリューションを有し、高品質かつ安価な価格帯にて一気通貫で提供する独自のビジネスモデルを構築しております。

現在、熊本県内のみで事業展開しておりますが、全国展開が可能な技術力、汎用性を持っており、当社と協業することで、当社の技術社員をLGIC事業へ投入・育成し、当社の全国の拠点や地域のグループ会社を通じて、全国の自治体や学校教育施設へ展開を行うことが可能となります。同社が中核会社の1社として当社グループに加わることで、当社グループの企業価値を更に向上させ、“Evolution2027”にて掲げた目標の実現に邁進してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2025年10月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得及び簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	－％
現金対価により取得する議決権比率	90.7％
株式交換により取得する議決権比率	9.3％
取得後の議決権比率	100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得及び株式交換により、当社がLGICの議決権の100%を取得し完全子会社化することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
	株式交換により交付する当社普通株式の時価	現時点では確定していません
取得原価		現時点では確定していません

3. 株式の種類別の交換比率及び交付株式数並びにその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	LGIC (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	836
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：23,408株	

(2) 株式交換比率の算定方法

① 算定機関の名称及び両社との関係

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定について、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びLGICから独立した第三者算定機関であるみのり会計に依頼をし、2025年9月25日付で、当社及びLGICの株式価値に関する算定書を取得しました。なお、みのり会計は当社及びLGICの関連当事者には該当せず、当社及びLGICとの間で重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

みのり会計は、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日は、直近の株式市場の状況を反映するために2025年9月25日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各期間の株価終値の平均値）を用いて算定を行いました。算定された当社の普通株式の1株当たりの価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方法	算定結果(円)
市場株価法	2,044～2,183

LGICの株式価値については、非上場会社であり市場株価が存在しないこと、将来清算する予定はない継続企業であること、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を採用いたしました。なお、算定の前提とした財務予測で大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。みのり会計が上記手法により算定したLGIC普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

算定方法	算定結果(円)
DCF法	1,754,074～2,380,438

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37,000千円（概算額）

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。